平成２１年度 決算状況

人口		
	１７年国調	77,223 人
	１２年国調	73,258 人
	増減率	5.4 %
住民基本台帳人口	２２．３．３１	80,403 人
	２１．３．３１	79,412 人
	増減率	1.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,020	1,206
	2.7	3.3
第２次	9,780	10,645
	25.6	29.0
第３次	26,194	24,523
	68.5	66.8

面積(km²)	58.88
人口密度(人)	1,312

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08	2198		
茨城県	牛久市	地方交付税種地	2-5

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,707,079	48.0	10,913,933	85.9
地方譲与税	285,491	1.2	285,491	2.2
利子割交付金	44,707	0.2	44,707	0.4
配当割交付金	14,397	0.1	14,397	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,150	0.0	8,150	0.1
地方消費税交付金	610,680	2.5	610,680	4.8
ゴルフ場利用税交付金	21,958	0.1	21,958	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	72,541	0.3	72,541	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	124,463	0.5	124,463	1.0
児童手当特例交付金	33,870	0.1	33,870	0.3
減収補塡特例交付金	56,551	0.2	56,551	0.4
特別交付金	34,042	0.1	34,042	0.3
地方交付税	836,565	3.4	548,169	4.3
普通交付税	548,169	2.2	548,169	4.3
特別交付税	288,396	1.2	-	-
（一般財源計）	13,726,031	56.3	12,644,489	99.5
交通安全対策特別交付金	18,227	0.1	18,227	0.1
分担金・負担金	177,057	0.7	-	-
使用料	326,497	1.3	43,795	0.3
手数料	166,875	0.7	-	-
国庫支出金	4,068,334	16.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	894,420	3.7	-	-
財産収入	48,544	0.2	5,438	0.0
寄附金	4,153	0.0	-	-
繰入金	771,957	3.2	-	-
繰越金	1,129,212	4.6	-	-
諸収入	454,046	1.9	-	-
地方債	2,606,200	10.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	973,400	4.0	-	-
歳入合計	24,391,553	100.0	12,711,949	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,913,933	93.2	-
法定普通税	10,913,933	93.2	-
市町村民税	5,726,586	48.9	-
個人均等割	118,754	1.0	-
所得割	5,133,036	43.8	-
法人均等割	184,083	1.6	-
法人税割	290,713	2.5	-
固定資産税	4,692,564	40.1	-
うち純固定資産税	4,690,194	40.1	-
軽自動車税	91,315	0.8	-
市町村たばこ税	403,468	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	793,146	6.8	-
法定目的税	793,146	6.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	793,146	6.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,707,079	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
収支状況	歳入総額	24,391,553	22,249,054
	歳出総額	23,451,827	21,119,842
	歳入歳出差引	939,726	1,129,212
	翌年度に繰越すべき財源	329,366	463,206
	実質収支	610,360	666,006
	単年度収支	-55,646	117,503
	積立金	451,153	275,568
	繰上償還金	-	37,958
	積立金取崩し額	-	421,219
	実質単年度収支	395,507	9,810

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	352	1,230,944	3,497
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	18	64,314	3,573
	教育公務員	5	16,050	3,210
	臨時職員	-	-	-
	合計	357	1,246,994	3,493

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	8.10.01	8,800
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	8.10.01	6,800
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	8.10.01	6,400
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	8.10.01	4,500
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	8.10.01	4,100
伝染病	×	その他	○	議会議員	20	8.10.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,073,353	17.4	3,629,694	3,543,135	25.9
うち職員給	2,296,313	9.8	1,954,703	-	-
扶助費	2,674,097	11.4	850,552	850,337	6.2
公債費	2,347,161	10.0	2,269,874	2,269,874	16.6
内訳 元利償還金	2,347,161	10.0	2,269,874	2,269,874	16.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,094,611	38.8	6,750,120	6,663,346	48.7
物件費	3,516,973	15.0	2,823,762	2,467,633	18.0
維持補修費	189,811	0.8	159,634	159,634	1.2
補助費等	3,505,430	14.9	2,116,014	1,737,811	12.7
うち一部事務組合負担金	1,200,978	5.1	1,195,185	1,063,617	7.8
繰出金	1,878,249	8.0	1,686,244	1,565,574	11.4
積立金	934,701	4.0	912,123	-	-
投資・出資金・貸付金	102,300	0.4	5,300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,229,752	18.0	961,364		
うち人件費	21,999	0.1	21,999		
内訳 普通建設事業費	4,229,752	18.0	961,364		
内訳 うち補助	2,920,173	12.5	486,074		
内訳 うち単独	1,309,579	5.6	475,290		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,451,827	100.0	15,414,561		

経常経費充当一般財源等計	
	12,593,998 千円
経常収支比率	
92.0 %	99.1 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	16,354,287 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	189,296	0.8	-	189,296
総務費	4,672,162	19.9	50,864	3,034,454
民生費	4,994,751	21.3	13,912	2,812,380
衛生費	2,139,982	9.1	222,566	1,565,462
労働費	25,138	0.1	-	6,182
農林水産業費	205,198	0.9	9,375	176,224
商工費	378,307	1.6	35,851	300,896
土木費	2,890,716	12.3	1,405,576	1,803,602
消防費	969,973	4.1	10,226	955,552
教育費	4,639,045	19.8	2,481,382	2,300,541
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,347,259	10.0	-	2,269,972
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,451,827	100.0	4,229,752	15,414,561

区分	平成21年度（千円）	平成20年度（千円）
基準財政収入額	9,332,023	9,774,238
基準財政需要額	9,889,085	9,895,037
標準税収入額等	12,092,360	12,711,141
標準財政規模	13,613,976	13,438,619
財政力指数	0.97	0.98
実質収支比率(%)	4.5	5.0
経常一般財源等比率(%)	93.4	92.8
公債費負担比率(%)	13.9	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.8	6.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	15.5	20.6
積立金現在高 財調	2,195,202	1,744,049
積立金現在高 減債	1,063,103	1,057,335
積立金現在高 特定目的	2,156,015	2,329,955
地方債現在高	22,300,404	21,590,607
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,973,717	2,330,439
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,299,409	1,229,802
徴収率(%) 現年 合計	97.4 90.4	97.4 91.3
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.3 91.3	97.4 92.5
徴収率(%) 現年 純固定資産税	97.3 90.0	97.4 90.5

公営事業等への繰出		
合計		1,878,249
下水道		596,556
市場		4,997
宅地造成		4,289
上水道		-
国民健康保険		296,641
その他		975,766

国民健康保険の状況	
実質収支	117,538
再差引収支	18,015
加入世帯数（世帯）	11,703
被保険者数（人）	21,484
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	73
被保険者1人当り 保険給付費	219

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。